

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第136期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 忠
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	90,235	88,687	99,038	109,631	108,808
経常利益	(百万円)	1,144	1,930	3,389	4,780	4,861
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,644	1,313	2,059	4,412	4,107
包括利益	(百万円)	4,547	7,407	11,544	1,169	8,292
純資産額	(百万円)	66,579	69,216	82,817	79,765	87,125
総資産額	(百万円)	114,418	118,774	145,836	135,931	142,362
1株当たり純資産額	(円)	441.05	477.64	549.59	5,345.27	5,846.51
1株当たり当期純利益	(円)	11.02	8.91	14.34	307.32	286.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.7	57.8	54.1	56.5	59.0
自己資本利益率	(%)	2.6	2.0	2.8	5.7	5.1
株価収益率	(倍)	20.9	29.3	19.7	8.3	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,234	4,878	5,066	6,114	9,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,258	4,610	6,281	4,028	2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,377	1,312	2,719	3,907	5,974
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,778	8,671	10,586	8,583	8,910
従業員数	(名)	4,004	4,086	5,089	5,054	5,097
(ほか、平均臨時雇用者数)		(749)	(743)	(798)	(826)	(815)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度(第135期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	65,800	62,514	61,854	60,102	61,037
経常利益又は経常損失 () (百万円)	224	260	1,221	1,022	1,128
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,860	562	919	1,923	1,773
資本金 (百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数 (株)	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497	15,842,849
純資産額 (百万円)	53,735	55,373	60,390	58,348	61,712
総資産額 (百万円)	104,954	108,413	118,527	111,178	115,125
1株当たり純資産額 (円)	359.05	385.53	420.52	4,063.70	4,298.97
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	6.00	6.00	33.00
(1株当たり中間配当額)	(4.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	19.18	3.81	6.40	133.97	123.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	51.1	51.0	52.5	53.6
自己資本利益率 (%)	5.3	1.0	1.6	3.2	3.0
株価収益率 (倍)	-	68.4	44.0	19.0	23.1
配当性向 (%)	-	157.3	93.7	44.8	48.6
従業員数 (名)	1,910	1,907	1,856	1,825	1,823
(ほか、平均臨時雇用者数)	(425)	(408)	(373)	(378)	(365)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第133期、第134期、第135期及び第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度(第135期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 当事業年度(第136期)の1株当たり配当額33.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額30.00円の合計です。平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しているため、1株当たり中間配当額3.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額30.00円は株式併合後の金額となります。

6 第132期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 明治37年 1月 | 優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立 |
| 明治40年 3月 | 自家用研削砥石の製造開始 |
| 大正 3年 6月 | ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成 |
| 大正 5年 3月 | 国内販売会社として合名会社日陶商会（株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売）を設立 |
| 大正 6年 5月 | 衛生陶器部門分離（現、TOTO株式会社） |
| 大正 6年 7月 | 合名会社を株式会社に変更するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併 |
| 大正 8年 5月 | 碍子部門分離（現、日本碍子株式会社） |
| 昭和 7年 3月 | ボンチャイナ製造開始 |
| 昭和14年11月 | 工業用研削砥石の本格的製造開始 |
| 昭和18年12月 | 磁器製造停止、研削砥石へ全面転換 |
| 昭和20年 9月 | 磁器製造再開 |
| 昭和22年11月 | 米国にNoritake Co., Inc.（当社製品販売）を設立（現、連結子会社） |
| 昭和24年 5月 | 東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部に上場（大阪証券取引所は平成16年7月上場廃止） |
| 昭和25年 4月 | 札幌証券取引所に上場（平成16年7月上場廃止） |
| 昭和33年 4月 | ノリタケ研削砥石販売株式会社（現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売）を設立（現、連結子会社） |
| 昭和35年 8月 | 神守工場操業開始（レジノイド砥石製造） |
| 昭和37年 7月 | ノリタケマシン株式会社（研削機械製造）を設立 |
| 昭和42年 5月 | 株式会社ノリタケ伊万里（食器製造）を設立 |
| 昭和43年10月 | 株式会社ノリタケ九陶（食器製造）操業開始 |
| 昭和46年 7月 | 株式会社ノリタケエンジニアリング（濾過装置製造）を設立 |
| 昭和47年 8月 | スリランカにLanka Porcelain (Private) Limited（現、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited・食器製造）を設立（現、連結子会社） |
| 昭和48年 8月 | ノリタケダイヤ株式会社（株式会社ノリタケスーパーアブレーション・ダイヤモンド工具製造販売）を設立 |
| 昭和49年 9月 | 伊勢電子工業株式会社（現、ノリタケ伊勢電子株式会社・電子部品製造販売）へ経営参加（現、連結子会社） |
| 昭和54年 8月 | ノリタケ機材株式会社（電子材料等製造販売）を設立 |
| 昭和56年 4月 | 株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更 |
| 昭和60年 6月 | 日東石膏株式会社（石膏製品製造）を吸収合併 |
| 平成元年10月 | 三好セラミックス株式会社（株式会社ノリタケセラミックス・ファインセラミックス製造販売）を設立 |
| 平成10年12月 | 日本コーテッドアブレーション株式会社（現、株式会社ノリタケコーテッドアブレーション・研磨布紙製造販売）を子会社化（現、連結子会社） |
| 平成12年 4月 | 株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更 |
| 平成13年 4月 | ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング（株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売）に商号変更 |
| 平成13年 7月 | 共立マテリアル株式会社（セラミック原料・電子部材の製造販売）の株式を追加取得し、子会社化（現、連結子会社） |
| 平成14年 4月 | 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション（研削砥石製造販売）を設立 |
| 平成21年 7月 | 日本レチボン株式会社（研削・研磨砥石、研磨材の製造販売）の株式を追加取得し、関連会社化（現、連結子会社） |
| 平成21年10月 | 株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を吸収合併 |
| 平成22年 4月 | ノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスを吸収合併 |
| 平成23年 4月 | 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションを吸収合併 |
| 平成24年 8月 | 共立マテリアル株式会社を株式交換により完全子会社化 |
| 平成26年12月 | 日本レチボン株式会社の株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化 |

3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社25社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社外5社の子会社及び関連会社2社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社外1社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社外1社の子会社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケ外1社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子ペースト、厚膜回路基板等を当社が製造するほか、子会社であるP.T. Noritake Indonesia (インドネシア)外1社の子会社及び関連会社1社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社であるクラレノリタケデンタル株式会社は、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

エンジニアリング事業 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股份有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社外1社の子会社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国)外1社の子会社が行っております。

食器事業 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森及び関連会社1社があります。

また、清算手続中の子会社として、Noritake Canada Limited (カナダ)があります。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材	100(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケコーテッドアブレーション	名古屋市西区	450	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本レヂボン株式会社	大阪市西区	1,128	工業機材	75	役員兼任2名
株式会社菱和	大阪市西区	180	工業機材	100(100)	
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル	100(100)	ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	エンジニア リング	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	WATTALA SRI LANKA	千RS 405,175	食器	100	役員兼任1名
則武磨料磨具(蘇州)有限公司	中華人民共和国 蘇州市	千CNY 91,446	工業機材	70	役員兼任1名
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.	SARABURI THAILAND	千BAHT 460,000	工業機材	100	
Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd.	AYUTTHAYA THAILAND	千BAHT 28,500	工業機材	100(100)	
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	千US\$ 3,200	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任1名
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.	SARABURI THAILAND	千BAHT 405,000	セラミック・ マテリアル	60	役員兼任1名
晨杏股份有限公司	中華民国 新北市	千NT\$ 22,800	エンジニア リング	66.7	
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	千US\$ 30,000	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任1名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	千C\$ 1,500	食器	100	
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	千EUR 1,278	工業機材 セラミック・ マテリアル 食器	100	
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	千Stg. 1,000	セラミック・ マテリアル	100	

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
則武(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 10,939	工業機材 エンジニア リング 食器	100	役員兼任1名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	千A\$ 3,200	食器	100	
(持分法適用関連会社) 東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材	30.0	役員兼任1名
クラレノリタケデンタル株式会社	東京都千代田区	300	セラミック・ マテリアル	33.3	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器	37.4(0.1)	役員兼任2名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	千BAHT 150,000	工業機材	40(40)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 共立マテリアル株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 及びNoritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 役員の兼任は平成29年3月31日現在のものです。

5 共立マテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,415百万円
	(2) 経常利益	907百万円
	(3) 当期純利益	727百万円
	(4) 純資産額	15,365百万円
	(5) 総資産額	18,062百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	2,613	(302)
セラミック・マテリアル	934	(215)
エンジニアリング	235	(14)
食器	1,093	(254)
全社(共通)	222	(30)
合計	5,097	(815)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,823(365)	42.6才	19.6年	6,562千円

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	1,027	(116)
セラミック・マテリアル	277	(85)
エンジニアリング	154	(9)
食器	143	(125)
全社(共通)	222	(30)
合計	1,823	(365)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、平成29年3月31日現在の組合員総数は1,861名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。また、日本レヂボン株式会社の労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、ノリタケ伊勢電子株式会社の労働組合は電機連合に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の状況

当連結会計年度は、第10次中期経営計画の初年度として、次の4項目の基本戦略に取り組んで参りました。

- ）製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
- ）新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
- ）海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
- ）経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

いずれの事業におきましても、国内・海外を問わず、製造・販売・技術が相互に連携し、お客様との良好なコミュニケーションを保つように取り組んでおります。これにより製品とサービスの両面でお客様の一層の信頼を高める体制を整え、商品・用途・分野・地域それぞれの単位で、トップシェアを目指しております。

新商品の開発につきましては、電子ペースト事業ではインダクタ向けの新商品の開発と新たな需要の開拓、セラミックス事業では触媒担体の次世代製品の開発、共立マテリアル事業では燃料電池用材料等の新商品開発、エンジニアリング事業では新素材に対応した乾燥炉・焼成炉を含めた装置等の開発及び商品化に力を注いでおります。

海外生産拠点の整備と海外市場の開拓につきましては、地域需要に対応した生産・販売体制を整備し、グローバルな事業推進体制の構築を推進しております。

経営体制につきましては、生産部門と事務・営業部門が一体となったものづくり強化活動を推進し、サービス・品質の向上と、業務の効率化やコスト低減に取り組んでおります。また、コンプライアンス、安全衛生や環境保全などの活動にも積極的に取り組んでおります。本社工場跡地に関しては、平成30年3月を目途として土地を譲渡することを決定しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,088億8百万円（前期比0.8%減少）、営業利益は31億19百万円（前期比9.5%減少）、経常利益は48億61百万円（前期比1.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億7百万円（前期比6.9%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、期の前半は、円高や熊本地震などの影響で、自動車、鉄鋼、ベアリング業界の市況は低迷しましたが、後半からは回復基調となりました。海外では、中国の鉄鋼や自動車向けの販売が好調であった一方、米国市場は低調に終わりました。日本レヂボンは、インド、インドネシアなどアジア向けや中近東向けが好調に推移しましたが、為替の影響を受けました。その結果、工業機材事業の売上高は、570億15百万円（前期比0.3%減少）、営業利益は10億25百万円（前期比40.3%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、国内のMLCC用が減少しました。蛍光表示管は、新商品のタッチスイッチ・パネルの市場開拓が進まず、円高の影響もあって不振となりました。石膏は海外向けが堅調でしたが、為替の影響を受けました。厚膜回路基板及びセラミックコアは前年並みとなりました。触媒担体は、新たに開発した商品が海外の顧客に評価され、大きく伸長しました。共立マテリアルは、セラミック原料の落ち込みを電子部材が補い、横ばいとなりました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、279億76百万円（前期比3.0%減少）、営業利益は18億84百万円（前期比17.3%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、電子部品やリチウムイオン電池向けなどの従来の分野向けに加え、新規分野の自動車部品向けが伸長しました。また、スマートフォン分野で大口径受注があり、売上げに寄与しました。混合攪拌装置は、化学、食品向けが堅調、濾過装置は、ベアリング向けが低迷、超硬丸鋸切断機は、海外の需要が停滞しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、146億6百万円（前期比8.3%増加）、営業利益は9億92百万円（前期比109.6%増加）となりました。

(食器)

国内市場は、エアライン向けなどで、新商品が評価され堅調でしたが、ホテル・レストラン向けが伸び悩み、百貨店向けは不振となりました。海外市場は、米国の主要顧客向けが不調となり、アジアや中近東でも拡販が進みませんでした。また為替の影響もあり、売上げは減少しました。その結果、食器事業の売上高は、92億11百万円（前期比8.8%減少）、7億83百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し、89億10百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは65億82百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億14百万円増加し、91億28百万円となりました。これは主に持分法による投資利益が7億51百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を52億63百万円及び減価償却費を40億26百万円それぞれ計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ14億82百万円減少し、25億46百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により11億7百万円の収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得により33億82百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ20億66百万円増加し、59億74百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済により、短期借入金が30億47百万円、長期借入金が19億94百万円それぞれ減少したこと及び配当金の支払額が8億69百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	47,674	101.3
セラミック・マテリアル	20,775	100.3
エンジニアリング	5,125	89.3
食器	4,012	90.3
合計	77,588	99.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	56,910	95.1	7,579	98.6
セラミック・マテリアル	27,690	97.0	3,544	92.5
エンジニアリング	16,988	125.1	5,871	168.3
食器	9,101	88.4	721	86.8
合計	110,691	98.6	17,717	111.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	内、海外売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	海外売上割合 (%)
工業機材	57,015	99.7	18,819	98.6	33.0
セラミック・マテリアル	27,976	97.0	13,986	103.8	50.0
エンジニアリング	14,606	108.3	4,956	149.7	33.9
食器	9,211	91.2	4,747	85.7	51.5
合計	108,808	99.2	42,510	102.7	39.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年度から平成30年度までの3カ年を対象とする第10次中期経営計画を策定し、当社グループが取り組むべき課題、目標、戦略を設定しました。

経営課題

急速に変化し、益々競争が激化するグローバル市場において、安定した収益と成長が期待できる事業体制、経営体制の構築を目指します。

経営目標

長期目標として、売上伸長率年5%、営業利益率5%、海外販売比率50%、ROE5%以上、自己資本比率50%以上維持の実現を目指し、基本戦略に取り組んで参ります。

基本戦略

- ）製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
- ）新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
- ）海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
- ）経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

国内では、景気は緩やかな回復基調にあります。また海外も、総じて景気は回復基調にありますが、テロ等の世情不安や、米国の貿易保護主義、英国のEU離脱問題、中国経済の動向といった世界経済における不安定要因も多く、先行きは不透明です。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画で目指す「安定した収益と成長の期待できる事業体制の構築」に向け全力で取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

商品開発は、自動車、電子・半導体、ベアリング、医療等重点分野への新商品投入に注力します。販売は、国内では効率化を目指した営業体制の見直し、海外では営業力を強化して市場開拓を推進します。製造は、国内では一層のコスト低減に取り組むとともに、海外工場はタイや中国の稼働率向上による収支改善を図ります。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、インダクタなどの電極用の拡販に取り組めます。厚膜回路基板はLED等新規市場への拡販並びに生産体制の整備、触媒担体は増加する受注への体制整備と、次世代に向けた新商品の開発を推進します。共立マテリアルは、MLCC用微粒子原料、燃料電池用原料等の開発に取り組めます。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野で差別化製品の開発を進めるほか、自動車関連分野で、新商品開発を推進します。混合攪拌装置は新たな用途開発、濾過装置は新市場の開拓を図り、超硬丸鋸切断機は新商品の拡販に取り組めます。

(食器)

国内市場では、訪日外国人の増加や2020年の東京五輪の影響で拡大が予想されるホテル・レストラン市場をターゲットに、業務用食器の拡販を目指します。海外市場では、米国は新商品を投入して、売上げの回復を目指します。また成長が期待されるインドなどアジア市場では、営業体制を強化して、拡販に取り組めます。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

セラミック・マテリアル事業及び食器事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規程を整備するなど防災体制づくりを進めています。これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応しておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、平成29年3月31日及び平成29年4月7日に売買契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) 固定資産の譲渡」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (追加情報) 固定資産の譲渡」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究を主とする研究開発センターと事業部と直結したテーマの事業化を推進する商品開発センターが主体となり、各事業部・グループ会社との協力体制のもと、新技術開発や新規分野の商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は24億43百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(工業機材)

成長分野と市場変化に対応するため、基礎技術に基づく開発力の強化と差別化商品の開発促進に注力しております。成長分野においては、自動車向け磁性体やLED等に関わる環境配慮型の工具開発を強力に推進しております。一方、自動車、鉄道、航空機等の輸送機器分野及び医療分野においては、市場変化に対応すべく更なる性能向上や低コスト化を狙った商品開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は5億11百万円となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストでは、スマートフォン、タブレットPCに搭載される電子部品用の電極ペーストやタッチパネル用電極ペースト、LED照明用セラミック基板等に用いられる絶縁・電極ペーストの開発を行っております。セラミックスでは、化学プラント用高性能セラミック触媒担体、車載用複合厚膜多層基板及びLED用厚膜多層基板の開発を進めると共に、耐熱性に優れた精密鋳造用セラミックコア「シーモナーク」を開発し商品展開中です。

共立マテリアルの事業では、成長分野である積層セラミックコンデンサ用微粒子原料、ジルコニア原料及び燃料電池用原料の開発を進めております。また蛍光表示管では、店舗、公共機関の案内、防災無線、受付用などのメッセージディスプレイを企画・開発し商品展開中です。

なお、当事業における研究開発費の金額は11億13百万円となりました。

(エンジニアリング)

エネルギー関連・電子部品や自動車部品関連など今後の成長分野に対応した製品・装置の開発を行っております。

なお、当事業における研究開発費の金額は75百万円となりました。

(食器)

食器に関する新材料の開発及び加飾技法の開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は87百万円となりました。

(研究開発)

粉体の合成・成形・焼成・加工などの技術を活用した新商品開発や、技術の深耕・拡大に重点を置いた活動をしております。特に、環境・エネルギー分野の新商品開発や要素技術開発に注力しております。研究・開発にあたりましては、外部の企業や大学・研究機関との共同研究・開発や技術交流も積極的に進め、国家プロジェクトにも参画するなどして、長期的視点に立った戦略的な研究・開発活動を各担当事業部門と一体となって推進しております。燃料電池の封止ガラスの開発において「ものづくり部品大賞」を受賞しました。

なお、当該研究開発費の金額は6億55百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億30百万円(4.7%)増加し、1,423億62百万円となりました。うち、流動資産が8億7百万円増加の612億10百万円、固定資産が56億22百万円増加の811億52百万円であります。これは主に退職給付に係る資産が増加したことに加え、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円(1.7%)減少し、552億36百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び退職給付に係る資産の増加により繰延税金負債が増加したものの、短期借入金及び長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73億60百万円(9.2%)増加し、871億25百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ501円24銭増加して5,846円51銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の56.5%から59.0%に増加しました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8億22百万円(0.8%)減少の1,088億8百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて81百万円増加の48億61百万円となりました。主な要因としては、持分法による投資利益の増加によるものであります。

(特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は7億82百万円であり、主なものは投資有価証券売却益7億65百万円であります。また当連結会計年度の特別損失は3億80百万円であり、主なものは固定資産処分損2億97百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、52億63百万円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は41億7百万円となりました。

1株当たり当期純利益は286円12銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の5.7%から5.1%となりました。

(3) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成29年3月31日現在、短期借入金の残高は96億71百万円で、3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。長期借入金は3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。なお、長期借入金の残高は134億64百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に本社工場跡地再開発及び生産設備の増設、合理化を目的として総額44億78百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましては研削砥石生産設備の増設、合理化等に15億64百万円、セラミック・マテリアル事業におきましては電子部材生産設備の改修及び増設を中心に6億40百万円、エンジニアリング事業におきましては設備の改良、合理化を中心に1億84百万円、食器事業におきましては食器販売施設及び食器生産設備の改修、合理化を中心に5億31百万円、本社工場跡地再開発に伴う土地整備等に15億57百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設 販売施設 文化施設	2,734	65	256 (121)	205	3,260	376 (55)
三好事業所 (愛知県みよし市)	工業機材 セラミック・ マテリアル	研究開発用 設備 工業機材 セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	5,722	2,254	1,475 (119)	192	9,644	578 (107)
夜須工場 (福岡県筑前町)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	575	377	828 (72)	15	1,796	109 (9)
久留米工場 (福岡県久留米市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	477	729	346 (36)	44	1,598	299 (22)
松阪工場 (三重県松阪市)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	393	180	361 (26)	8	943	65 (28)
小牧工場 (愛知県小牧市)	エンジニア リング	エンジニア リング 関連製品 生産設備	685	131	153 (22)	4	974	33 (3)
神守工場 (愛知県津島市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	398	353	86 (40)	57	895	139 (30)
東京支社 (東京都港区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設	408	30	436 (0)	4	878	46 (7)
貸与資産 (名古屋市西区 ほか)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	886	0	3,562 (205)	22	4,471	-

(注) 1 貸与資産のうち、建物及び構築物は主としてノリタケ伊勢電子株式会社(三重県大紀町)及び株式会社ノリタケの森(名古屋市西区)に貸与中であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 ノリタケコーテッド アプレーシブ (愛知県みよし市 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	237	267	741 (185)	30	1,277	254 (61)
日本レヂボン 株式会社 (大阪市西区 外2工場)	工業機材	工業機材 販売施設 関連製品 生産設備	1,121	361	1,123 (70)	53	2,660	261 (53)
共立マテリアル 株式会社 (名古屋市港区 外2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	363	519	2,954 (1,215)	94	3,932	139 (34)
ノリタケ伊勢電子 株式会社 (三重県大紀町 外1工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	226	247	63 (58)	40	577	161 (4)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Noritake Co., Inc. (アメリカ)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	523	221	124 (55)	68	937	98 (7)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)	食器	食器 関連製品 生産設備	472	241	3 (157)	29	746	875 (86)
則武磨料磨具 (蘇州)有限公司 (中国)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	461	405	- (-)	39	907	47 (-)
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	268	203	357 (55)	35	865	57 (-)
Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	759	655	541 (76)	201	2,158	688 (2)
Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	327	839	165 (38)	5	1,338	111 (-)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

(注) 平成28年6月29日開催の第135回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が39,750,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,842,849	15,842,849	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	15,842,849	15,842,849		

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しました。これにより発行済株式総数は142,585,648株減少し、15,842,849株となっております。

2 平成28年6月29日開催の第135回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日(注)	142,585	15,842	-	15,632	-	18,810

(注) 普通株式10株を1株に株式併合したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	21	187	140	5	10,576	10,967	-
所有株式数(単元)	-	64,148	1,059	20,912	15,408	24	55,628	157,179	124,949
所有株式数の割合(%)	-	40.81	0.67	13.30	9.80	0.02	35.40	100.00	-

(注) 1 自己株式1,224,448株は、「個人その他」に12,244単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,291	8.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,041	6.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	569	3.59
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	520	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	384	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	364	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	342	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	332	2.10
ノリタケ取引先持株会	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	308	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	263	1.66
計		5,418	34.20

(注) 1 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更しております。なお、同社は保有するすべての当社株式を、同社の完全子会社である第一生命保険株式会社に承継しております。

2 ノリタケ取引先持株会所有株式数には、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条により議決権を有しない株式700株が含まれております。

3 当社は、自己株式を1,224千株(7.73%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,224,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,492,800	144,927	-
単元未満株式	普通株式 124,949	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,842,849	-	-
総株主の議決権	-	144,927	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式263,100株(議決権2,631個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)所有の株式308,326株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式732株を差し引いて算出した結果生じたものであります。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株、有限会社守山製砥所所有の相互保有株式32株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	1,224,400	-	1,224,400	7.73
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	700	700	0.00
計	-	1,224,400	700	1,225,100	7.73

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

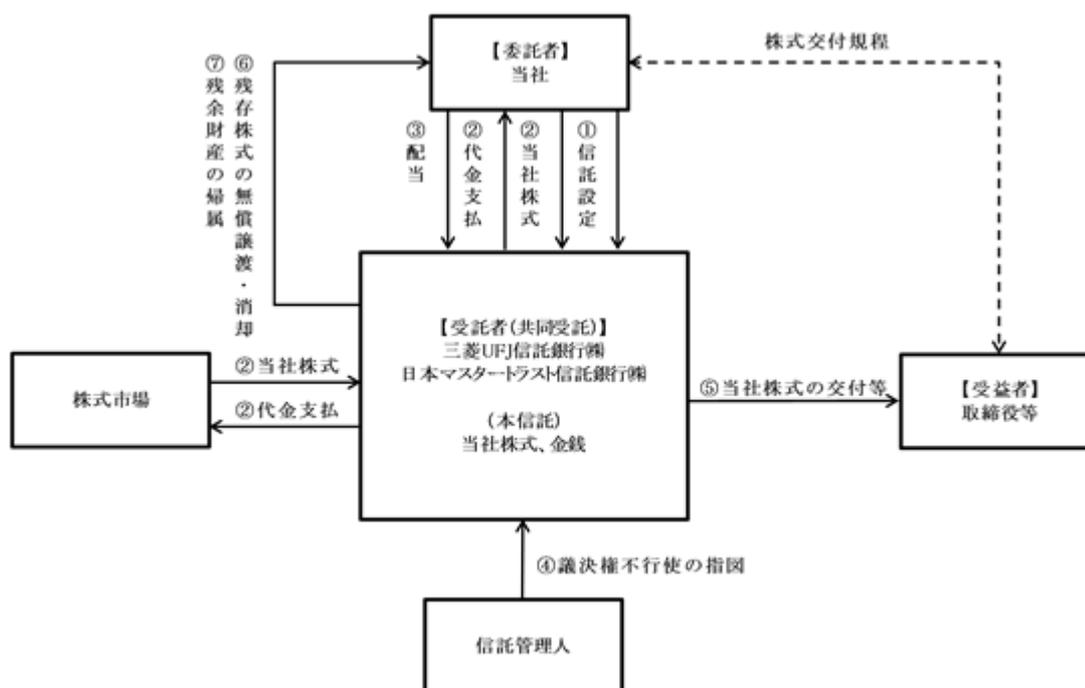
取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、社外取締役以外の取締役及び所定の要件を満たす執行役員（以下「取締役等」という）を対象に、取締役等の報酬と当社の企業業績及び株式価値を連動させることで、取締役等に対して当社の中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入いたしました。

本制度においては、当社が拠出した金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、各事業年度の企業業績目標の達成度に応じて、取締役等の退任時に当社株式の交付及び当社株式の換価処分相当額の金銭の給付が行われます。

当初の制度対象期間は平成29年3月31日で終了する事業年度から平成31年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度で設定しましたが、当該期間満了後も、3事業年度ごとの新たな制度対象期間の設定および信託期間の延長を行い、本制度を継続できるものとしております。

業績連動型株式報酬制度の仕組み



当社は、株主総会の承認決議の範囲内で金銭を拠出し（注1）、所定の受益者要件を満たす取締役等を受託者とする信託（以下「本信託」という）を設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で信託された金銭を用いて、株主総会で承認を受けた範囲内で当社株式を当社（第三者割当による自己株式処分）または株式市場から取得します。（注2）

本信託内の当社株式に対する剰余金の配当は、他の株式と同様に行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

株式交付規程に基づき、信託期間中、取締役等に対して、各事業年度の企業業績目標の達成度等に応じてポイントの付与または没収が行われ、付与されたポイントは累積されます。所定の受益者要件を満たす取締役等は、退任時に、当該取締役等が保有するポイントに応じて、当社株式の交付および当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

信託の終了時、本信託内に残存する当社株式は、株式の消却を行うことを条件として、当社へ無償譲渡されます。また、本信託内に残存する金銭は、所定の受益者要件を満たし受益者となる者へ分配されます。

信託の清算に際して、残余財産は、信託への拠出金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属します。

注1：本信託に拠出する金銭の上限額 3事業年度の制度対象期間ごとに600百万円

注2：本信託が取得する当社株式数の上限 3事業年度の制度対象期間ごとに300千株

取締役等に取得させる予定の株式の総数
263,100株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
取締役等のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月27日)での決議状況 (取得日 平成28年10月27日)	1,335	3,191,985
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,335	3,191,985
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しました。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,624	4,705,085
当期間における取得自己株式	191	585,820

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しました。当事業年度における取得自己株式6,624株の内訳は、株式併合前5,342株、株式併合後1,282株です。

2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(株式併合による減少)	10,996,480	-	-	-
(第三者割当による自己株式処分)	2,631,000	599,868,000	-	-
(単元未満株式の売渡請求)	9	2,079	-	-
保有自己株式数	1,224,448	-	1,224,639	-

- (注) 1 当社は、平成28年6月29日開催の第135回定時株主総会決議に基づく取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の導入に伴い、平成28年8月4日開催の取締役会において自己株式処分を行うことを決議し、平成28年9月1日、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)に対し、自己株式2,631,000株を処分いたしました。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しました。当事業年度における第三者割当による自己株式処分に係る株式数2,631,000株、並びに単元未満株式の売渡請求による売渡9株は、全て株式併合前に行ったものであります。
- 3 当期間における単元未満株式の売渡請求には、平成29年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
- 4 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを配当政策の基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開などを総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、1株につき年60円(注)を実施いたしました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会決議	438	(注) 3.00
平成29年5月11日 取締役会決議	438	30.00

- (注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しました。当該株式併合後の基準で換算すると、中間配当金は1株当たり30円となり、期末配当金と合わせて年間では60円となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	253	302	302	320	265(2,997)
最低(円)	183	216	235	235	227(2,275)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合したため、第136期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,450	2,592	2,847	2,965	2,985	2,997
最低(円)	2,323	2,275	2,553	2,781	2,837	2,786

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		種 村 均	昭和23年3月27日	昭和46年4月 入社 平成11年5月 財務部長就任 平成12年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成18年4月 専務取締役就任 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役副社長執行役員就任 平成20年6月 代表取締役社長執行役員就任 平成25年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成27年6月 大同特殊鋼株式会社社外取締役就任(現任)	(注)3	17,865
代表取締役 社長 執行役員		小 倉 忠	昭和26年1月7日	昭和50年4月 入社 平成17年4月 環境エンジニアリング事業本部長就任 平成17年6月 取締役就任 平成20年4月 取締役 常務執行役員就任 平成22年6月 取締役 専務執行役員就任 平成23年6月 取締役副社長執行役員就任 平成24年4月 代表取締役副社長執行役員就任 平成25年6月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	7,400
代表取締役 副社長 執行役員	経営管理本部長	加 藤 博	昭和32年1月29日	昭和54年4月 入社 平成22年4月 財務部長就任 平成22年6月 執行役員就任 平成23年6月 取締役 執行役員就任 平成26年6月 取締役 常務執行役員就任 平成28年4月 経営管理本部長就任(現任) 平成29年6月 代表取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)3	4,700
取締役 専務執行役員	工業機材 事業本部長	小 倉 久 也	昭和28年2月24日	昭和50年4月 入社 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 工業機材事業本部 営業本部長就任 平成22年6月 取締役 執行役員就任 平成24年6月 取締役 常務執行役員就任 平成26年6月 取締役 専務執行役員就任(現任) 平成26年6月 工業機材事業本部長就任(現任)	(注)3	1,600
取締役 専務執行役員	食器事業部長 Noritake Co., Inc. 社長 Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited 会長 セラミックス 事業部所管	加 藤 幸 三	昭和30年9月30日	昭和53年4月 入社 平成24年4月 執行役員就任 平成24年4月 総務部、監査室、経営企画室、 広報室、秘書室担当就任 平成25年4月 再開発企画室担当就任 平成25年6月 取締役 執行役員就任 平成26年6月 取締役 常務執行役員就任 平成29年4月 食器事業部長就任(現任) 平成29年4月 Noritake Co., Inc. 社長就任 (現任) 平成29年4月 Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited 会長就任(現任) 平成29年4月 セラミックス事業部所管就任 (現任) 平成29年6月 取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)3	3,500
取締役		山 田 耕 作	昭和23年3月10日	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 株式会社豊田自動織機理事就任 平成14年1月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成17年6月 同社専務取締役就任 平成18年6月 同社技監就任 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成25年6月 東海エレクトロニクス株式会 社社外監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小森 哲夫	昭和23年1月25日	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成10年6月 同行常務執行役員就任 平成13年4月 同行専務執行役員就任 平成14年5月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)副頭取執行役員就任 平成14年6月 同行代表取締役副頭取執行役員就任 平成16年6月 株式会社UFJカード(現三菱UFJニコス株式会社)常勤顧問就任 平成17年9月 株式会社日医リース 専務執行役員就任 平成18年6月 UFJセントラルリース株式会社(現三菱UFJリース株式会社) 取締役専務執行役員就任 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社 専務取締役就任 平成19年6月 ゼリア新薬工業株式会社 社外監査役就任 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社 取締役副社長就任 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社 特別顧問就任 平成22年6月 株式会社日医リース 代表取締役社長就任 平成27年6月 ゼリア新薬工業株式会社 社外取締役就任(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	700
常勤監査役		青木 哲史	昭和31年10月5日	昭和56年4月 入社 平成23年6月 執行役員就任 平成27年4月 監査室担当就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,500
常勤監査役		白石 直之	昭和37年2月3日	昭和60年4月 入社 平成25年4月 工業機材事業本部 本部室長 平成29年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	400
監査役		村田 隆一	昭和23年4月12日	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年5月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)常務執行役員就任 平成15年6月 同行常務取締役就任 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ) 常務執行役員就任 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 専務取締役就任 平成18年5月 同行副頭取就任 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社 取締役副社長 執行役員兼務就任 平成22年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年6月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成28年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		猿 渡 辰 彦	昭和28年3月1日	昭和51年4月 東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社 平成12年6月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社取締役執行役員就任 平成14年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成18年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成25年5月 株式会社井筒屋 社外監査役就任(現任) 平成25年6月 TOTO株式会社 代表取締役副社長執行役員就任 平成28年4月 同社取締役就任 平成28年6月 同社顧問就任(現任) 平成28年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
計						37,665

- (注) 1 取締役山田耕作及び小森哲夫は、社外取締役であります。
2 監査役村田隆一及び猿渡辰彦は、社外監査役であります。
3 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
北 條 政 郎	昭和26年10月25日	昭和59年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会 現愛知県弁護士会) 鶴見法律事務所入所 昭和63年4月 北條法律事務所開設・所長就任(現任) 平成14年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長就任	-

- 8 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下の11名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	洞 口 健 一	日本レヂボン株式会社 代表取締役社長
	東 山 明	エンジニアリング事業部長
執行役員	伊 藤 健 二	工業機材事業本部 技術本部長
	緒 方 誠 也	工業機材事業本部 品質保証部担当、生産技術部長
	小 川 浩 二	工業機材事業本部 製造本部長
	佐 藤 康 治	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 代表取締役社長
	石 田 清 治	工業機材事業本部 営業本部長
	永 田 滉	開発・技術本部長、商品開発センター長
	堀 江 雅 彦	電子ペースト事業部長
	寄 田 浩	セラミックス事業部長
	志 手 秀 司	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治体制の概要

当社の企業統治体制として、取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の更なる機能強化を目的に執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、業務執行にあたる執行役員を加えて原則として月1回開催し、グループ全体の意思統一を図っております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号の定めによる事項については、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会での決議事項として定めております。

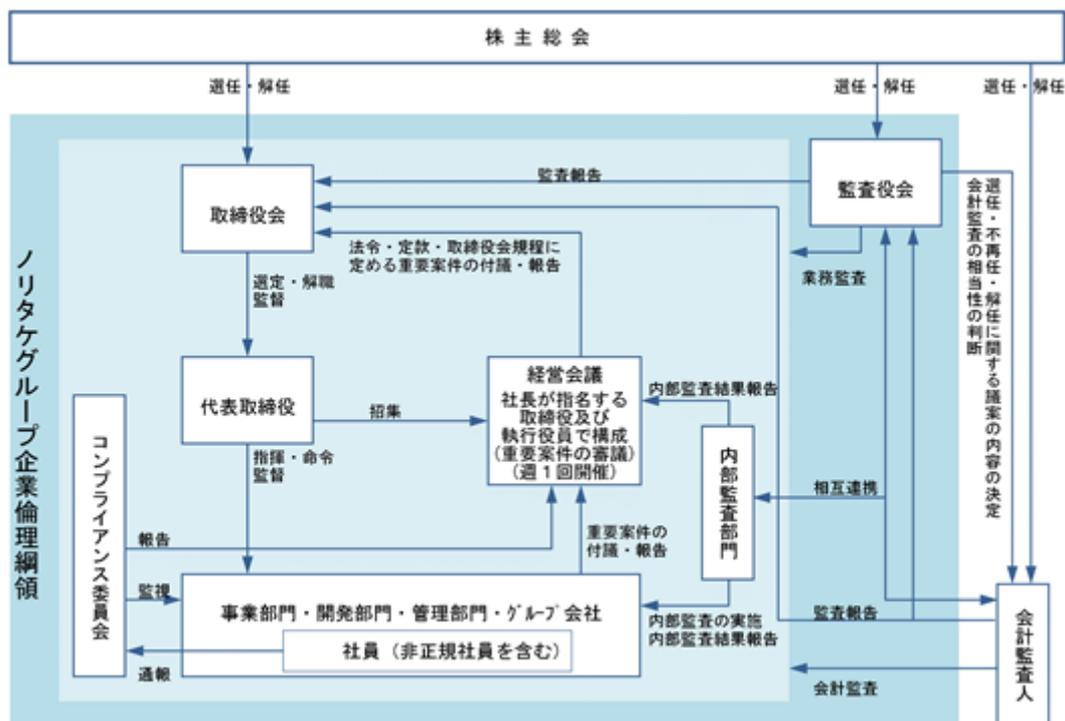
また、経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。

取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとしております。なお、取締役の員数は18名以内としております。また、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度ごとの経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うものとしております。

指名委員会等設置会社又は監査等委員会設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することとしております。コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



2. 企業統治の体制を採用する理由

ビジネスのグローバル化が進行し企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現するため、これらの企業統治の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

ノリタケグループでは平成19年度よりプロジェクト体制を組んで、規程類の整備や業務プロセスの文書化を進め、財務報告に係る内部統制の制度化に対処する体制を整えております。また、内部統制規程を定め、内部統制の整備及び運用状況について、財務報告に係る虚偽記載リスクの観点よりモニタリングを行うなど、内部統制システムの維持とレベルアップに取り組んでおります。

また、コンプライアンス委員会及びその下に任命されたコンプライアンス担当者の活動を通じて、法令遵守の見地から内部統制システムの充実を図っております。

なお、当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を改定することを決議いたしました。その主な改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現へ変更したものであります。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の継続的な法令遵守体制を強化し、法令違反に基づく企業不祥事の発生により経営危機に陥ることを防止するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、企業不祥事の発生や、事故、災害等で企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減して、重大な影響を受けることなく事業を継続させることができるよう「危機管理規程」を制定し、危機が発生した時は直ちに対策本部を設置し、対応するよう定めています。

5. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「ノリタケグループ企業倫理綱領」の周知及び遵守を推進するとともに、コンプライアンス委員会の活動を通して、法令遵守の見地から業務の適正を確保しています。また、内部統制規程を定め、内部統制の整備及び運用状況について継続的にモニタリングを行うなど財務報告にかかる業務の適正を確保しています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として監査室を設置し、業務監査及び会計監査を実施し、その結果は、所管事業本部長・所管事業部長に報告するとともに、重大な問題が認められる場合には、経営会議へ報告されることとなっております。

また、監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と密接に連携を保ち、効率的な内部監査を実施しております。会計監査については、会計監査人として有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士により独立の立場から監査業務が執行されております。

当期における有限責任あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

(指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 横井 康

公認会計士 奥谷浩之

公認会計士 膳亀 聡

(補助者)

公認会計士39名、その他22名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山田耕作及び小森哲夫並びに社外監査役村田隆一及び猿渡辰彦は、当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、小森哲夫は当社株式を700株保有していますが、特段の利害関係はありません。

取締役会の監督機能の強化、意思決定の透明性を高めるとともに、経営全般についての様々な助言・提言を得るため、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を招聘しております。

また、社外監査役には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を当社の監査に反映して頂いております。

社外取締役による業務執行の監督、社外監査役による業務監査のそれぞれに際し、必要に応じて内部監査、監査役監査及び会計監査人並びに内部統制部門と適宜情報伝達や意見交換等を通じて連携を図っております。

また、社外監査役は、常勤監査役2名とともに、取締役会の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査するとともに、連結計算書類及び計算書類等に関して会計監査人からの報告に基づき監査しております。更に、内部監査部門としての監査室とも密接に連携を保ち、効率的な内部監査にも寄与しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特筆するものはありません。しかし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能が十分に発揮される体制を整えております。更に社外取締役を2名選任し、取締役会の監督機能を強化するとともに意思決定の透明性を確保する体制を整えております。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	351	310	-	-	41	7
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40	-	-	-	2
社外役員	36	36	-	-	-	6

- (注) 1 上表には、平成28年6月29日開催の当社第135回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員2名に係る報酬を含んでおります。
- 2 業績連動型株式報酬の額は、平成28年6月29日開催の当社第135回定時株主総会において決議された取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、平成29年3月期に費用計上した額を記載しております。
- 3 平成27年6月26日開催の第134回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しており、退任した社外役員のうち1名に対して役員退職慰労金を支給しております。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、「月額固定報酬」及び「業績連動型株式報酬」で構成されております。

「月額固定報酬」は、株主総会で承認された範囲内（注1）において、代表取締役が社外役員から意見を聴取の上、役位別の報酬金額を設定し、取締役会にて決定しております。

「業績連動型株式報酬」は、株主総会で承認された範囲内において、株式交付規程に基づき、中長期的な企業業績目標の達成度等に応じて決定しております。業績連動型株式報酬制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（10）従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

尚、社外取締役につきましては、独立した立場から経営を監督する役割を考慮し、「月額固定報酬」のみとしております。

監査役の報酬につきましては、「月額固定報酬」のみであり、株主総会で承認された範囲内（注2）において、監査役の協議によって決定しております。

（注）1 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第109回定時株主総会において、月額40百万円以内とする旨が決議されております。

2 監査役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第109回定時株主総会において、月額6百万円以内とする旨が決議されております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

138銘柄 26,767百万円

2. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度（平成28年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
TOTO株式会社	2,012,157	7,062	森村グループ協力関係の維持・発展のため
日本碍子株式会社	1,625,469	3,379	森村グループ協力関係の維持・発展のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	3,153	森村グループ協力関係の維持・発展のため
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,570,450	2,383	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	989	良好な取引関係維持のため
名港海運株式会社	959,242	909	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	36,600	728	良好な取引関係維持のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	545	良好な取引関係維持のため
株式会社名古屋銀行	1,083,000	400	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	382	良好な取引関係維持のため
株式会社マキタ	45,000	314	良好な取引関係維持のため
株式会社愛知銀行	65,400	308	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	299	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	211	良好な取引関係維持のため
セイノーホールディングス株式会社	151,855	184	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	1,130,807	131	良好な取引関係維持のため
新日鐵住金株式会社	55,953	120	良好な取引関係維持のため
大成建設株式会社	150,000	111	良好な取引関係維持のため
いすゞ自動車株式会社	93,000	108	良好な取引関係維持のため
株式会社帝国ホテル	40,200	98	良好な取引関係維持のため
日本精工株式会社	76,300	78	良好な取引関係維持のため
東京窯業株式会社	434,000	75	良好な取引関係維持のため
株式会社ジェイテクト	45,465	66	良好な取引関係維持のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	49,000	64	良好な取引関係維持のため
東京急行電鉄株式会社	66,402	62	良好な取引関係維持のため
日新製鋼株式会社	42,399	55	良好な取引関係維持のため
株式会社ニッコー	135,800	51	良好な取引関係維持のため
T P R 株式会社	16,230	47	良好な取引関係維持のため
ソニー株式会社	14,360	41	良好な取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,845,600	4,091	議決権行使権限等

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
TOTO株式会社	2,012,157	8,461	森村グループ協力関係の維持・発展のため
日本碍子株式会社	1,625,469	4,096	森村グループ協力関係の維持・発展のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	3,724	森村グループ協力関係の維持・発展のため
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,170,450	2,218	良好な取引関係維持のため
名港海運株式会社	959,242	1,031	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	1,004	良好な取引関係維持のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	744	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	36,600	663	良好な取引関係維持のため
株式会社名古屋銀行	108,300	434	良好な取引関係維持のため
株式会社愛知銀行	65,400	404	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	374	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	369	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	113,080	224	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	218	良好な取引関係維持のため
セイノーホールディングス株式会社	151,855	189	良好な取引関係維持のため
株式会社マキタ	45,000	175	良好な取引関係維持のため
新日鐵住金株式会社	55,953	143	良好な取引関係維持のため
いすゞ自動車株式会社	93,000	136	良好な取引関係維持のため
大成建設株式会社	150,000	121	良好な取引関係維持のため
日本精工株式会社	76,300	121	良好な取引関係維持のため
東京窯業株式会社	434,000	91	良好な取引関係維持のため
株式会社帝国ホテル	40,200	83	良好な取引関係維持のため
株式会社ジェイテクト	45,465	78	良好な取引関係維持のため
日新製鋼株式会社	42,399	62	良好な取引関係維持のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	49,000	59	良好な取引関係維持のため
T P R 株式会社	16,230	59	良好な取引関係維持のため
株式会社ニッカトー	135,800	59	良好な取引関係維持のため
株式会社不二越	102,620	58	良好な取引関係維持のため
ソニー株式会社	14,360	54	良好な取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,845,600	5,489	議決権行使権限等

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	-	70	-
連結子会社	17	-	17	-
計	87	-	87	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNoritake Co., Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度は9百万円、当連結会計年度は8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や企業会計基準委員会の行う有価証券報告書作成要領研修や四半期報告書作成要領研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,720	11,275
受取手形及び売掛金	28,556	27,286
電子記録債権	2,262	3,067
商品及び製品	8,427	8,013
仕掛品	3,778	4,617
原材料及び貯蔵品	4,387	4,423
繰延税金資産	607	609
その他	1,690	1,943
貸倒引当金	30	26
流動資産合計	60,402	61,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,656	17,240
機械装置及び運搬具(純額)	9,051	8,590
土地	13,507	13,335
建設仮勘定	717	1,719
その他(純額)	3,013	2,742
有形固定資産合計	1 43,946	1 43,628
無形固定資産	1,200	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2 29,184	2 33,539
退職給付に係る資産	122	1,935
繰延税金資産	331	265
その他	876	838
貸倒引当金	132	122
投資その他の資産合計	30,382	36,455
固定資産合計	75,529	81,152
資産合計	135,931	142,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,307	9,215
電子記録債務	4,239	5,395
短期借入金	12,730	9,671
1年内返済予定の長期借入金	2,011	445
未払費用	1,841	1,929
未払法人税等	700	804
賞与引当金	1,463	1,504
設備関係支払手形	236	141
営業外電子記録債務	229	1,442
その他	1,893	2,032
流動負債合計	34,655	32,583
固定負債		
長期借入金	13,474	13,018
繰延税金負債	4,889	6,641
役員退職慰労引当金	276	206
役員株式給付引当金	-	65
退職給付に係る負債	2,064	1,917
その他	806	802
固定負債合計	21,511	22,652
負債合計	56,166	55,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	39,286	42,417
自己株式	3,991	3,891
株主資本合計	69,711	72,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,106	12,982
為替換算調整勘定	1,660	2,590
退職給付に係る調整累計額	1,407	594
その他の包括利益累計額合計	7,038	10,986
非支配株主持分	3,015	3,197
純資産合計	79,765	87,125
負債純資産合計	135,931	142,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	109,631	108,808
売上原価	1, 3 80,385	1, 3 79,537
売上総利益	29,245	29,271
販売費及び一般管理費		
販売費	17,664	17,600
一般管理費	3 8,133	3 8,550
販売費及び一般管理費合計	2 25,797	2 26,151
営業利益	3,448	3,119
営業外収益		
受取利息	67	93
受取配当金	573	593
受取賃貸料	342	420
為替差益	39	30
持分法による投資利益	491	751
その他	185	169
営業外収益合計	1,699	2,058
営業外費用		
支払利息	145	75
固定資産賃貸費用	151	180
その他	71	59
営業外費用合計	368	316
経常利益	4,780	4,861
特別利益		
固定資産売却益	4 1,470	4 16
投資有価証券売却益	22	765
特別利益合計	1,493	782
特別損失		
固定資産処分損	5 233	5 297
減損損失	6 356	-
投資有価証券評価損	0	1
関係会社整理損	-	67
その他	-	13
特別損失合計	589	380
税金等調整前当期純利益	5,684	5,263
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,162
法人税等調整額	403	301
法人税等合計	989	861
当期純利益	4,694	4,402
非支配株主に帰属する当期純利益	281	294
親会社株主に帰属する当期純利益	4,412	4,107

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,694	4,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,421	2,889
為替換算調整勘定	1,033	1,002
退職給付に係る調整額	1,382	2,008
持分法適用会社に対する持分相当額	25	5
その他の包括利益合計	5,863	3,889
包括利益	1,169	8,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,257	8,055
非支配株主に係る包括利益	88	236

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,832	35,735	3,985	66,215
当期変動額					
剰余金の配当			861		861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,412		4,412
自己株式の取得				6	6
連結子会社株式の取得による持分の増減		30			30
連結子会社株式の売却による持分の増減		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	49	3,551	6	3,495
当期末残高	15,632	18,783	39,286	3,991	69,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,516	759	47	12,709	3,892	82,817
当期変動額						
剰余金の配当						861
親会社株主に帰属する当期純利益						4,412
自己株式の取得						6
連結子会社株式の取得による持分の増減						30
連結子会社株式の売却による持分の増減						18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,410	900	1,359	5,670	876	6,547
当期変動額合計	3,410	900	1,359	5,670	876	3,051
当期末残高	10,106	1,660	1,407	7,038	3,015	79,765

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	39,286	3,991	69,711
当期変動額					
剰余金の配当			869		869
親会社株主に帰属する当期純利益			4,107		4,107
自己株式の処分			107	707	599
自己株式の取得				607	607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,130	99	3,230
当期末残高	15,632	18,783	42,417	3,891	72,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,106	1,660	1,407	7,038	3,015	79,765
当期変動額						
剰余金の配当						869
親会社株主に帰属する当期純利益						4,107
自己株式の処分						599
自己株式の取得						607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,876	930	2,002	3,948	181	4,129
当期変動額合計	2,876	930	2,002	3,948	181	7,360
当期末残高	12,982	2,590	594	10,986	3,197	87,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,684	5,263
減価償却費	4,147	4,026
減損損失	356	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	12
退職給付に係る負債及び資産の増減額	396	944
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	556	69
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	65
受取利息及び受取配当金	640	686
支払利息	145	75
持分法による投資損益（は益）	491	751
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	22	752
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	0	1
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	1,237	281
売上債権の増減額（は増加）	1,720	326
たな卸資産の増減額（は増加）	209	692
仕入債務の増減額（は減少）	153	1,117
その他	214	261
小計	6,660	9,399
利息及び配当金の受取額	813	892
利息の支払額	169	75
法人税等の支払額	1,190	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,114	9,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,714	3,382
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,547	132
投資有価証券の取得による支出	28	19
投資有価証券の売却による収入	27	1,107
貸付けによる支出	23	22
貸付金の回収による収入	86	84
定期預金の預入による支出	2,148	2,155
定期預金の払戻による収入	1,930	1,855
その他	706	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,028	2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,382	3,047
長期借入れによる収入	250	-
長期借入金の返済による支出	1,662	1,994
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の売却による収入	-	599
自己株式の取得による支出	6	607
配当金の支払額	861	869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,344	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	334	-
その他	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,907	5,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,002	326
現金及び現金同等物の期首残高	10,586	8,583
現金及び現金同等物の期末残高	8,583	8,910

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

(国内)

広島研磨工業株式会社、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ、株式会社ゼンノリタケ
日本レチボン株式会社、株式会社菱和、共立マテリアル株式会社、株式会社キヨリックス三重
ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケTCF、株式会社ノリタケの森

(海外)

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)、則武磨料磨具(蘇州)有限公司(中国)
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
P.T. Noritake Indonesia (インドネシア)、Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)
晨杏股份有限公司(台湾)、Noritake Co., Inc. (米国)、Noritake Canada Limited (カナダ)
Noritake Europa GmbH (ドイツ)、Itron (U.K.) Limited (英国)、則武(上海)貿易有限公司(中国)
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

東濃研磨株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、株式会社大倉陶園、Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、則武磨料磨具(蘇州)有限公司
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.、Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd.、P.T. Noritake Indonesia
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.、晨杏股份有限公司、Noritake Co., Inc.、Noritake Canada Limited
Noritake Europa GmbH、Itron (U.K.) Limited、則武(上海)貿易有限公司
Noritake (Australia) Pty. Limited

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、一体処理を行っております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除く。）及び所定の要件を満たす執行役員（以下「取締役等」といいます。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等に対して中長期的な企業価値向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的として、平成28年6月29日に業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を用いて、企業業績目標の達成度等に応じてポイントが付与され、報酬として当社株式を交付する株式報酬制度であります。

ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、本信託内の当社株式の議決権は、経営への中立性を担保するため、信託期間中、全て行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、599百万円及び263千株です。

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（土地）の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

本社工場の移転に伴い、経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額(予定)	現況
愛知県名古屋市西区則武新町三丁目102番1 他9筆 土地 71,328.82㎡ (予定)	150億円	遊休土地

(注) 当該土地には、名古屋市の都市計画決定に基づき新たに公道を設置する予定であります。

これに伴い上記の土地面積及び譲渡価額は若干変動する可能性があります。

(3) 譲渡先の概要等

譲渡先	所在地	契約日
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	平成29年4月7日
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	平成29年3月31日
三菱地所レジデンス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	平成29年3月31日

譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

(4) その他

物件引渡日 平成30年3月（予定）

当該資産の譲渡完了に伴い、平成30年3月期に固定資産売却益 約130億円の特別利益を計上する予定であります。

なお、本取引に関しましては、取引の相手先が行政機関等の許認可を得ること等が条件とされており、条件が満たされない場合には契約解除となる可能性を含んでおります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	63,418百万円	65,055百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,179百万円	3,719百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	94百万円	82百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造材料費	665百万円	657百万円
役員報酬及び従業員給料	8,954	8,907
退職給付費用	627	992
減価償却費	1,091	1,065
貸倒引当金繰入額	15	10
賞与引当金繰入額	648	680
役員退職慰労引当金繰入額	76	73
役員株式給付引当金繰入額	-	65

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	2,797百万円	2,443百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	29	4
土地	1,438	11
その他	1	0
計	1,470	16

5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	24	23
土地	-	16
その他	16	16
撤去費用	118	39
計	233	297

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
(遊休資産)		
遊休	建物、その他	岐阜県高山市ほか
遊休	機械装置、その他	福岡県筑前町
遊休	電話加入権	名古屋市西区ほか

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失は356百万円であり、その内訳は建物55百万円、機械装置297百万円、無形固定資産0百万円、その他3百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,356百万円	4,903百万円
組替調整額	-	751
税効果調整前	5,356	4,152
税効果額	1,935	1,263
その他有価証券評価差額金	3,421	2,889
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,033	1,039
組替調整額	-	37
為替換算調整勘定	1,033	1,002
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,211	1,655
組替調整額	243	1,234
税効果調整前	1,967	2,889
税効果額	585	881
退職給付に係る調整額	1,382	2,008
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	5
持分法適用会社に対する持分相当額	25	5
その他の包括利益合計	5,863	3,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,821	22	-	14,843
合計	14,821	22	-	14,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	22千株
-----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	430	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	142,585	15,842
合計	158,428	-	142,585	15,842

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少142,585千株は、株式併合によるものです。

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,843	2,638	15,995	1,487
合計	14,843	2,638	15,995	1,487

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P 信託口が保有する自社の株式が263千株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6千株	(併合前 5千株 併合後 1千株)
信託による自社の株式の取得による増加	2,631千株	(併合前 2,631千株)
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加	1千株	(併合後 1千株)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	0千株	(併合前 0千株)
信託による自社の株式の交付による減少	2,631千株	(併合前 2,631千株)
株式併合による減少	13,364千株	(役員報酬B I P 信託口 2,367千株含む)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	438	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 1 平成28年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金7百万円を含めております。

2 平成28年11月8日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	438	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注) 平成29年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金7百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,720百万円	11,275百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,136	2,365
現金及び現金同等物	8,583	8,910

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料		
1年内	106	91
1年超	116	138
合計	222	229

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、社債の発行及び金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利通貨スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用しておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

資金調達の内、一部の長期借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、これらのリスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金にかかる金利通貨スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,720	10,720	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,556	28,556	-
(3) 電子記録債権	2,262	2,262	-
(4) 投資有価証券	25,434	25,434	-
資産 計	66,974	66,974	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,307	9,307	-
(2) 電子記録債務	4,239	4,239	-
(3) 短期借入金	12,730	12,730	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,011	2,013	1
(5) 未払費用	1,841	1,841	-
(6) 未払法人税等	700	700	-
(7) 設備関係支払手形	236	236	-
(8) 営業外電子記録債務	229	229	-
(9) 長期借入金	13,474	13,427	46
負債 計	44,772	44,727	45
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,275	11,275	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,286	27,286	-
(3) 電子記録債権	3,067	3,067	-
(4) 投資有価証券	29,249	29,249	-
資産 計	70,878	70,878	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,215	9,215	-
(2) 電子記録債務	5,395	5,395	-
(3) 短期借入金	9,671	9,671	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	445	445	0
(5) 未払費用	1,929	1,929	-
(6) 未払法人税等	804	804	-
(7) 設備関係支払手形	141	141	-
(8) 営業外電子記録債務	1,442	1,442	-
(9) 長期借入金	13,018	12,950	68
負債 計	42,065	41,997	68
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形並びに(8) 営業外電子記録債務
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金及び(9) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3,750	4,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

**3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)**

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,556	-	-	-
電子記録債権	2,262	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	41,540	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,275	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,286	-	-	-
電子記録債権	3,067	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	41,629	-	-	-

**4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)**

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,730	-	-	-	-	-
長期借入金	2,011	452	12,701	320	-	-
リース債務	20	15	7	3	0	-
合計	14,762	467	12,708	323	0	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	9,671	-	-	-	-	-
長期借入金	445	12,698	320	-	-	-
リース債務	18	9	5	3	2	2
合計	10,135	12,708	325	3	2	2

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,953	9,144	14,808
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,953	9,144	14,808
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,439	1,710	271
債券	-	-	-
その他	41	54	13
小計	1,480	1,765	284
合計	25,434	10,910	14,524

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 571百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,744	10,048	18,696
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	28,744	10,048	18,696
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	493	507	13
債券	-	-	-
その他	10	16	5
小計	504	523	19
合計	29,249	10,572	18,676

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 571百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27	22	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	27	22	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,078	765	5
債券	-	-	-
その他	30	-	7
合計	1,108	765	13

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において其他有価証券で時価のない株式について0百万円、当連結会計年度において其他有価証券で時価のある株式について1百万円、それぞれ減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	272	-	(注)
	ユーロ	売掛金	37	-	(注)
	豪ドル	売掛金	1	-	(注)
	パーツ	売掛金	34	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	271	-	(注)
	ユーロ	売掛金	42	-	(注)
	豪ドル	売掛金	7	-	(注)
	パーツ	売掛金	71	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨				
	スワップ取引 受取変動・ 支払固定 受取米ドル・ 支払円	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨				
	スワップ取引 受取変動・ 支払固定 受取米ドル・ 支払円	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社の、確定給付制度は企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の確定給付制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,177百万円	20,178百万円
勤務費用	900	901
利息費用	206	194
数理計算上の差異の発生額	51	35
退職給付の支払額	1,143	1,020
その他	14	52
退職給付債務の期末残高	20,178	20,235

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	20,767百万円	18,472百万円
期待運用収益	335	315
数理計算上の差異の発生額	2,158	1,679
事業主からの拠出額	301	760
退職給付の支払額	773	750
その他	0	30
年金資産の期末残高	18,472	20,447

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の期首残高	191百万円	236百万円
退職給付費用	265	132
退職給付の支払額	148	157
制度への拠出額	68	15
その他	3	2
退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の期末残高	236	193

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,409百万円	21,479百万円
年金資産	20,329	22,381
	1,079	901
非積立型制度の退職給付債務	861	883
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,941	17
退職給付に係る負債	2,064	1,917
退職給付に係る資産	122	1,935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,941	17

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	900百万円	901百万円
利息費用	206	194
期待運用収益	335	315
数理計算上の差異の費用処理額	243	1,234
簡便法で計算した退職給付費用	265	132
その他	-	22
確定給付制度に係る退職給付費用	1,279	2,168

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	1,967百万円	2,889百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,040百万円	850百万円

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	11%	11%
株式	40	42
一般勘定	35	34
その他	14	13
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度27%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度82百万円、当連結会計年度81百万円でありま
す。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度
83百万円、当連結会計年度45百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	141,419百万円	136,546百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額	157,293	148,680
差引額	15,874	12,133

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.57% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.54% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,107百万円、
当連結会計年度19,793百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	236百万円	228百万円
固定資産未実現利益	49	47
未払事業税	84	112
賞与引当金	447	459
退職給付に係る負債及び資産	3,507	2,965
役員退職慰労引当金	216	62
たな卸資産評価損	364	346
税務上の繰越欠損金	4,999	4,877
その他	1,632	1,687
繰延税金資産小計	11,538	10,789
評価性引当額	7,358	7,173
繰延税金資産合計	4,179	3,616
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,471	2,471
固定資産圧縮積立金	86	84
その他有価証券評価差額金	4,589	5,852
その他	983	974
繰延税金負債合計	8,130	9,383
繰延税金負債の純額	3,951	5,767

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	607百万円	609百万円
固定資産 - 繰延税金資産	331	265
固定負債 - 繰延税金負債	4,889	6,641

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.3
住民税均等割	1.5	1.6
海外連結子会社の税率差異	4.3	3.9
評価性引当額	4.4	6.1
試験研究費の税額控除	1.0	1.7
未実現利益の消去	2.7	0.1
持分法投資損益	1.8	3.2
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額 修正	0.1	-
その他	2.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	16.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン（RHK）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	57,193	28,846	13,490	10,100	109,631
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,717	1,606	473	348	3,448
セグメント資産	50,425	29,916	8,566	8,588	97,496
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	17	65	146	242	472
減価償却費	2,572	962	236	375	4,147
持分法適用会社への投資額	298	2,713	-	120	3,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,458	781	87	366	2,693

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	57,015	27,976	14,606	9,211	108,808
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,025	1,884	992	783	3,119
セグメント資産	49,463	30,237	7,780	8,105	95,588
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	18	63	174	238	495
減価償却費	2,486	915	244	379	4,026
持分法適用会社への投資額	325	3,223	-	123	3,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,564	640	184	531	2,921

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,496	95,588
配分していない全社資産	38,435	46,773
連結財務諸表の資産合計	135,931	142,362

（注） 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	472	495	472	495	-	-
減価償却費	4,147	4,026	-	-	4,147	4,026
持分法適用会社への投資額	3,131	3,671	-	-	3,131	3,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,693	2,921	1,031	1,557	3,724	4,478

（注）1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
68,224	11,206	2,228	26,921	1,048	109,631

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
36,072	1,030	19	4,647	1,950	226	43,946

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
66,298	10,570	1,692	29,025	1,221	108,808

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
36,204	937	13	4,525	1,862	85	43,628

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
減損損失	356	-	-	-	0	356

(注) 全社・消去の金額は、親会社管理部門に係る電話加入権の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	16	-	-	-	-	16
当期末残高	24	-	-	-	-	24

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	15	-	-	-	-	15
当期末残高	7	-	-	-	-	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクラレノリタケデンタル株式会社であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
流動資産合計	7,056	8,281
固定資産合計	5,631	5,285
流動負債合計	2,280	2,327
固定負債合計	2,259	1,560
純資産合計	8,147	9,678
売上高	10,659	11,239
税引前当期純利益	2,823	3,094
当期純利益	1,869	2,146

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,345.27円	5,846.51円
1株当たり当期純利益	307.32円	286.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,412	4,107
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,412	4,107
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,359	14,357

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 - 千株、当連結会計年度 263千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,730	9,671	0.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,011	445	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	20	18	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,474	13,018	0.26	平成30年4月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26	23	-	平成30年4月～ 平成36年2月
合計	28,263	23,177	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,698	320	-	-
リース債務	9	5	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	25,938	53,421	79,583	108,808
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	751	1,570	2,852	5,263
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	392	965	1,982	4,107
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.33	67.26	138.08	286.12

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	27.33	39.93	70.82	148.06

(注) 1 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291	4,894
受取手形	2,080	2,198
売掛金	1 14,309	1 13,339
電子記録債権	1 1,885	1 2,283
商品及び製品	2,968	2,858
仕掛品	2,166	2,924
原材料及び貯蔵品	1,843	1,739
短期貸付金	1 66	1 66
その他	1 912	1 1,034
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	29,521	31,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,332	11,966
窯	1,138	1,086
機械及び装置	4,779	4,353
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	821	779
土地	8,289	8,280
リース資産	28	21
建設仮勘定	431	1,475
有形固定資産合計	27,822	27,963
無形固定資産		
ソフトウェア	284	305
電話加入権	11	11
その他	2	1
無形固定資産合計	298	319
投資その他の資産		
投資有価証券	23,516	26,767
関係会社株式及び出資	27,326	27,146
出資金及び長期貸付金	1 665	1 569
その他	2,146	1,127
貸倒引当金	118	105
投資その他の資産合計	53,536	55,504
固定資産合計	81,657	83,787
資産合計	111,178	115,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,049	873
買掛金	1 3,246	1 3,135
電子記録債務	3,784	4,947
短期借入金	1 22,406	1 21,167
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	14	12
未払金	1 387	1 278
未払費用	1 1,012	1 1,132
未払法人税等	222	295
賞与引当金	997	1,022
設備関係支払手形	65	14
営業外電子記録債務	229	1,442
その他	516	905
流動負債合計	35,432	35,228
固定負債		
長期借入金	12,800	12,800
リース債務	15	9
繰延税金負債	4,132	4,860
役員株式給付引当金	-	65
資産除去債務	16	16
その他	434	431
固定負債合計	17,398	18,183
負債合計	52,830	53,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
資本剰余金合計	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	89	89
繰越利益剰余金	14,958	15,754
利益剰余金合計	18,527	19,323
自己株式	3,991	3,891
株主資本合計	48,978	49,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,370	11,838
評価・換算差額等合計	9,370	11,838
純資産合計	58,348	61,712
負債純資産合計	111,178	115,125

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 60,102	2 61,037
売上原価	2 46,790	2 47,094
売上総利益	13,312	13,942
販売費及び一般管理費	1 14,227	1 14,960
営業損失()	915	1,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,733	2 1,936
その他	2 580	2 556
営業外収益合計	2,314	2,493
営業外費用		
支払利息	2 125	2 68
その他	250	277
営業外費用合計	376	346
経常利益	1,022	1,128
特別利益		
固定資産売却益	1,421	11
投資有価証券売却益	2 79	765
特別利益合計	1,500	777
特別損失		
固定資産処分損	118	240
減損損失	301	-
投資有価証券評価損	0	1
関係会社整理損	-	113
特別損失合計	420	355
税引前当期純利益	2,102	1,550
法人税、住民税及び事業税	204	130
法人税等調整額	26	354
法人税等合計	178	223
当期純利益	1,923	1,773

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,632	18,810	18,810	3,479	87	13,897	17,465	3,985	47,922
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額					2	2	-		-
剰余金の配当						861	861		861
当期純利益						1,923	1,923		1,923
自己株式の取得								6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2	1,060	1,062	6	1,056
当期末残高	15,632	18,810	18,810	3,479	89	14,958	18,527	3,991	48,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,467	12,467	60,390
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
剰余金の配当			861
当期純利益			1,923
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	3,097	3,097
当期変動額合計	3,097	3,097	2,041
当期末残高	9,370	9,370	58,348

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,632	18,810	18,810	3,479	89	14,958	18,527	3,991	48,978	
当期変動額										
剰余金の配当						869	869		869	
当期純利益						1,773	1,773		1,773	
自己株式の処分						107	107	707	599	
自己株式の取得								607	607	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	796	796	99	896	
当期末残高	15,632	18,810	18,810	3,479	89	15,754	19,323	3,891	49,874	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,370	9,370	58,348
当期変動額			
剰余金の配当			869
当期純利益			1,773
自己株式の処分			599
自己株式の取得			607
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,468	2,468	2,468
当期変動額合計	2,468	2,468	3,364
当期末残高	11,838	11,838	61,712

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 先入先出法による原価法によっております。
 - (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
 - a 一般債権
 - 貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 - 財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。
 - (4) 役員株式給付引当金
 - 役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているため、一体処理を行っております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - (2) 退職給付に係る会計処理
 - 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは、連結財務諸表における取扱いと異なっております。
 - (3) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

取締役等を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しており、注記を省略しております。

(固定資産の譲渡)

平成29年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(土地)の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

本社工場の移転に伴い、経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額(予定)	現況
愛知県名古屋市西区則武新町三丁目102番1 他9筆 土地 71,328.82㎡ (予定)	150億円	遊休土地

(注)当該土地には、名古屋市の都市計画決定に基づき新たに公道を設置する予定であります。

これに伴い上記の土地面積及び譲渡価額は若干変動する可能性があります。

(3) 譲渡先の概要等

譲渡先	所在地	契約日
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	平成29年4月7日
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	平成29年3月31日
三菱地所レジデンス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	平成29年3月31日

譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

(4) その他

物件引渡日 平成30年3月(予定)

当該資産の譲渡完了に伴い、平成30年3月期に固定資産売却益 約130億円の特別利益を計上する予定であります。

なお、本取引に関しましては、取引の相手先が行政機関等の許認可を得ること等が条件とされており、条件が満たされない場合には契約解除となる可能性を含んでおります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,002百万円	2,469百万円
長期金銭債権	664	567
短期金銭債務	12,984	14,615

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬及び給料手当	5,483百万円	5,566百万円
退職給付費用	314	752
減価償却費	688	727
貸倒引当金繰入額	3	0
賞与引当金繰入額	453	466
役員退職慰労引当金繰入額	32	-
役員株式給付引当金繰入額	-	65
おおよその割合		
販売費	66%	64%
一般管理費	34%	36%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,473百万円	10,948百万円
仕入高	9,135	8,283
営業取引以外の取引高	1,539	1,585

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	25,031	24,851
関連会社株式	354	354

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	306百万円	313百万円
たな卸資産評価損	250	203
退職給付引当金	2,491	2,845
関係会社株式評価損	281	281
関係会社整理損	-	34
貸倒引当金	9	5
税務上の繰越欠損金	3,965	3,762
その他	1,402	1,334
繰延税金資産小計	8,705	8,780
評価性引当額	6,207	5,917
繰延税金資産合計	2,497	2,863
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,471	2,471
固定資産圧縮積立金	39	39
その他有価証券評価差額金	4,105	5,187
その他	13	25
繰延税金負債合計	6,629	7,723
繰延税金負債の純額	4,132	4,860

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	4,132百万円	4,860百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.6	28.1
住民税均等割等	2.6	3.6
評価性引当額	9.7	19.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	-
試験研究費の税額控除	-	2.4
その他	0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	14.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	12,332	597	182	781	11,966	15,647
	窯	1,138	206	0	258	1,086	1,921
	機械及び装置	4,779	532	16	941	4,353	14,768
	車両運搬具	0	-	0	0	0	44
	工具、器具及び備品	821	322	13	351	779	4,402
	土地	8,289	-	8	-	8,280	-
	リース資産	28	7	-	14	21	46
	建設仮勘定	431	2,540	1,497	-	1,475	-
	計	27,822	4,207	1,718	2,348	27,963	36,830
無形固 定資産	ソフトウェア	284	121	2	98	305	1,307
	電話加入権	11	-	0 (0)	-	11	-
	その他	2	-	-	0	1	0
	計	298	121	2 (0)	98	319	1,307

(注) 1 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2 建物の当期増加額のうち主なものは、食器販売施設及び本社事務本館の改修であります。

3 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、研削・研磨工具製造設備の増設であります。

4 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、本社工場跡地再開発に伴う土地整備及び上記(注)2、3に記載しております建物並びに機械及び装置の増加によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	120	2	16	106
賞与引当金	997	1,022	997	1,022
役員株式給付引当金	-	65	-	65

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	-												
買取・買増手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 電子公告の掲載ホームページアドレス http://www.noritake.co.jp/koukoku/												
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を100株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 1 発行基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所有株式数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table> 2 優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引の対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。 3 有効期間 毎年6月1日から1年間(毎年5月下旬発送)	所有株式数		枚数	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上		3枚
所有株式数		枚数											
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上		3枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第135期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第136期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日関東財務局長に提出

第136期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日関東財務局長に提出

第136期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式処分）及びその添付書類

平成28年8月4日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年8月10日関東財務局長に提出

平成28年8月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 浩之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。